

## 第 23 回 日本組織適合性学会大会のご案内

第 23 回日本組織適合性学会大会

大会長 平山謙二

初冬の候、皆様におかれましては益々ご清祥のことと思います。第 23 回大会は「MHC 最前線一個性差の科学と先端医療」をテーマとして、MHC の生物学的な意味を掘り下げるとともに、とくに移植や再生医療など MHC を基盤とした臨床での最前線の成果を取り上げたいと準備しています。会場（長崎大学坂本（医学部）キャンパス）は浦上駅から直ぐで交通便の良いところにあります。多数のご参加をお待ち致しております。

**会 期：**平成 25 年 9 月 13 日（土）～ 15 日（月・祝）

**会 場：**長崎大学医学部キャンパス（坂本キャンパス）

〒 852-8523 長崎市坂本 1-12-4

TEL 095-819-7820

### 大会内容（予定）

1. 特別講演 3 題
2. シンポジウム 2 題
3. 一般演題・学会賞・学術奨励賞候補者発表
4. QC ワークショップ，認定技術者講習会（大会・教育講演を兼ねる）
5. ランチョンセミナー，その他

### 大会事務局

本大会に関するお問い合わせは、下記の大会事務局をお願いいたします。

長崎大学大学院 移植・消化器外科

〒 852-8102 長崎市坂本 1-7-1

第 23 回 日本組織適合性学会大会 事務局（高槻光寿）

E-mail: [jshi23@nagasaki-u.ac.jp](mailto:jshi23@nagasaki-u.ac.jp)

※一般演題募集要項，参加費，プログラムの詳細，その他については、日本組織適合性学会ホームページで順次お知らせします。なお、演題登録期間は 2014 年 4 月 16 日～ 5 月 31 日を予定しています。

## 日本組織適合性学会会則および細則 一部改訂のお知らせ

平成 25 年 9 月 15 日に開催された、第 22 回日本組織適合性学会の総会で承認されました、会則および細則の一部改訂につきまして、お知らせ致します。新旧対照表は以下のとおりで、修正箇所を下線で示します。

## 日本組織適合性学会会則の一部改正 新旧対照表

新	旧
<p>(事業)</p> <p>第 4 条 本会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。</p> <p>1. (略)</p> <p>2. <u>会員間の研究情報交換ならびに社会への情報発信に資する資料や研究成果の発表</u></p> <p>3. ～ 5. (略)</p>	<p>(事業)</p> <p>第 4 条 (同左)</p> <p>1. (略)</p> <p>2. <u>研究資料の刊行</u></p> <p>3. ～ 5. (略)</p>
<p>(役員)</p> <p>第 11 条 本会に次の役員を置く。</p> <p>会長：1 名</p> <p>理事：<u>原則として 9 名</u></p> <p>監事：2 名</p> <p>評議員：<u>50 名程度</u></p> <p>指名理事：若干名</p>	<p>(役員)</p> <p>第 11 条 (同左)</p> <p>会長：(同左)</p> <p>理事：<u>若干名</u></p> <p>監事：(同左)</p> <p>評議員：<u>若干名</u></p> <p>指名理事：(同左)</p>
<p>(職務)</p> <p>第 13 条 本会の役員の職務は次のとおりとする。</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 理事及び指名理事は理事会を構成し、この会則に定められた事項を議決する。各理事は、<u>認定制度</u>、庶務、会計、編集、渉外などの業務を分掌する。</p> <p>3., 4. (略)</p>	<p>(職務)</p> <p>第 13 条 (同左)</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 理事及び指名理事は理事会を構成し、この会則に定められた事項を議決する。各理事は、庶務、会計、編集、渉外などの業務を分掌する。</p> <p>3., 4. (略)</p>
<p>(学術集会)</p> <p>第 16 条 学術集会は、原則として年 1 回行い、大会長がこれを主宰する。大会長は、理事会および評議員会の議を経て会長が委嘱する。また、大会長は、学術集会を主催する上でその補佐を行う大会幹事 1 名をおくことができる。大会幹事は、大会長が推薦し、理事会、評議員会の議を経て、大会長が任命するものとする。<u>大会長は参加者が支払う参加費等を、大会運営経費に充てること</u>ができる。</p>	<p>(学術集会)</p> <p>第 16 条 学術集会は、原則として年 1 回行い、大会長がこれを主宰する。大会長は、理事会および評議員会の議を経て会長が委嘱する。また、大会長は、学術集会を主催する上でその補佐を行う大会幹事 1 名をおくことができる。大会幹事は、大会長が推薦し、理事会、評議員会の議を経て、大会長が任命するものとする。<u>学術集会の費用は必要に応じ参加者の負担において開催する。</u></p>

## 日本組織適合性学会細則の一部改正 新旧対照表

新	旧
<p>1. <u>(理事選挙被選挙人の資格)</u>  <u>理事選挙における被選挙人資格者は、選挙年度開始日において65歳以下である者とする。</u>  <u>変更：平成19年9月10日</u></p>	(新規)
<p>2. <u>(評議員候補の資格)</u>  <u>新評議員は会員歴（旧日本組織適合性研究会の会員歴を通算）3年以上、組織適合性、HLA等に関する研究発表または論文2編以上を有し、2名の評議員の推薦のあるものとする。</u>  <u>変更：平成21年9月27日</u></p>	<p>1. <u>(評議員候補の資格)</u>            (同左)</p>
<p>3. <u>(選挙結果同数得票の場合について)</u>  <u>理事、監事の選挙結果で同数得票の場合は、旧理事により、理事、監事を決定する。</u>  <u>変更：平成7年7月14日</u></p>	<p>2. <u>(選挙結果同数得票の場合について)</u>            (同左)</p>
<p>4. <u>(委員会委員長及び委員の選任について)</u>  <u>本会の運営上必要な委員会の委員長は、理事の互選により選出する。委員は、会員の中から当該委員長が選任し、理事会の議を経て、評議員会の承認を受けるものとする。</u>  <u>変更：平成10年7月17日、平成25年9月15日</u></p>	<p>3. <u>(委員会委員長及び委員の選任について)</u>  <u>本会の運営上必要な委員会の委員長は、理事の互選とする。委員は、会員の中から当該委員長が選任し、理事会の議を経て、評議員会の承認を受けるものとする。</u>  <u>変更：平成10年7月17日</u></p>

会則の改訂版の全文については、下記の学会ホームページ

<[http://jshi.umin.ac.jp/jshi\\_inf/index.html](http://jshi.umin.ac.jp/jshi_inf/index.html)>の「学会組織」→「文書」→「日本組織適合性学会会則(pdf)」に掲載されていますので、ご参照願います。

## 2014 年度学会賞ならびに学術奨励賞の募集について

### 会員の皆様

日本組織適合性学会においては、これまで学術奨励賞をもうけて、若手の学会員の奨励に努めてまいりましたが、このたびより権威のある高い賞として位置づけた学会賞も新たに設けることとしました。

この学会賞は組織適合性分野において顕著な業績をあげられた学会員に学会賞として、表彰するものです。その趣旨からいえば、学会を代表する学会員を選ぶ慎重を要する作業であり、推薦された候補者について、公平かつ十分な審議をへて、受賞者を決定すべきものと考えられます。そこでこの機にあたり、学術奨励賞も含めて、各賞候補の資格や選考の手続きなどを明確にした、規定を作成いたしました。本規定において、学会賞は組織適合性ならびに免疫遺伝学の分野において顕著な業績をあげ、本会の発展に特筆すべき功績を残した者を表彰し、もってその栄誉をたたえることを目的とし、一方学術奨励賞は組織適合性ならびに免疫遺伝学の分野における秀でた学術的研究を若い会員に奨励するために優れた若手研究者を表彰し、もって組織適合性分野の発展に寄与することを目的としています。

本規定に則り、2014 年度日本組織適合性学会賞並びに学術奨励賞を以下の要領で募集します。従来の学術奨励賞についても若干の変更がありますので、以下の要領にしたがい、ふるってご応募ください。

### 1. 助成内容

組織適合性ならびに免疫遺伝学の分野において顕著な業績をあげ、本会の発展に特筆すべき功績を残した学会員または名誉会員（年齢制限無し）を授与します。また、2014 年度学術集会大会（第 23 回大会）に応募された一般演題の中から、特に優秀と認められた演題の筆頭演者（応募者）に学術奨励賞（原則として 2013 年 9 月 16 日時点で満 45 才未満）を授与します。授与件数は学会賞 1 名（賞金 10 万円）、学術奨励賞若干名（賞金 5 万円、あるいはそれ以下）を予定しています。

### 2. 応募資格

#### (1) 学会賞

本学会の正会員として、5 年以上の会員歴があり、以下の条件を満たす者とする。

- 1) 組織適合性ならびに免疫遺伝学の分野において顕著な業績をあげ、組織適合性学会の発展に特筆すべき功績を残した実績を有すること。
- 2) 本学会の正会員または名誉会員であること。
- 3) 正会員である場合は、当該年度の会費を納入済みであること。

#### (2) 学術奨励賞

本学会の正会員であり、以下の条件をすべて満たす者とする。

- 1) 組織適合性ならびに免疫遺伝学の分野に関する学術研究において、その業績が優れていること。
- 2) 当該年度の会費を納入済みであること、または当該年度の大会までに正会員として会費を納入すること。
- 3) 学術奨励賞を受賞した者は、原則として次年度以降も正会員を継続すること。
- 4) 当該年度の大会に、筆頭演者として演題に応募すること。
- 5) 応募しようとする演題の内容において、応募者が中心的な役割を果たしたこと。
- 6) 応募しようとする演題の内容が、本学会にふさわしく、かつ未発表であること。

- 7) 受賞後に、受賞対象となった研究の内容について、MHC へ原著論文あるいは総説を執筆すること。
- 8) 過去 3 年間に学術奨励賞を受賞していないこと。
- 9) 学術奨励賞の応募者は当該年度の 4 月 1 日において、原則として 45 才以下であること。

### 3. 応募・推薦方法

#### (1) 学会賞

学会賞は自薦または他薦とし、前年度の 3 月末までに、候補者に関する以下の書類を日本組織適合性学会事務局 (e-mail: mxnishim@gpo.kumamoto-u.ac.jp) にメール添付で提出する。なお、他薦の場合には、推薦者は正会員であることが必要です。

##### 1) 履歴書

書式は自由とし、A4 用紙にて 1 枚程度とする。連絡先住所、電話番号、FAX、e-mail アドレス、生年月日、年齢を記入する。

##### 2) 業績概要

書式は自由とし、A4 版用紙にて 2～3 枚程度とする。

##### 3) 論文業績リスト

書式は自由とし、代表的な論文 3 編について、各 1 部 (コピーも可) 添付する。

##### 4) 応募動機 (他薦の場合は推薦書)

書式は自由とし、学会賞への応募理由 (他薦の場合は推薦理由) を A4 版用紙 1 枚に記載する。

#### (2) 学術奨励賞

学術奨励賞に応募しようとする会員は、演題申込み締切りまでに、以下の書類を日本組織適合性学会事務局 (e-mail: mxnishim@gpo.kumamoto-u.ac.jp) にメール添付で提出する。

##### 1) 抄録

一般演題に応募した抄録

##### 2) 応募ファイル

1 頁目に、演題名、演者 (全員)、所属 (全員)、および応募者 (筆頭演者) の連絡先住所、電話番号、FAX、e-mail アドレス、生年月日、年齢を記入する。2 頁目以降に、応募した (1) 研究の背景、(2) 研究の意義、(3) 日本組織適合性学会との関わり (これまでと今後の方針・希望など) を、項目ごとに 300～400 字程度でまとめる。

### 4. 選考および結果通知について

#### (1) 学会賞

会長および学術賞担当理事と、会長が推薦し理事会が承認した 5 名の評議員により構成される学会賞選考委員会が選考を行う。委員会は、応募・推薦のあった学会賞受賞候補者より、1 名を受賞候補者として選考した後に、これを理事会に推薦するものとする。なお、委員は密接な利害関係者の審査に加わらない。理事会は、学会賞選考委員会から推薦された受賞候補者 1 名について審議し、受賞者を決定した後に、評議員会の承認を経て総会に報告するものとする。

#### (2) 学術奨励賞

学術奨励賞学術賞担当理事により推薦された若干名の評議員によって構成される学術奨励賞選考委員会が選考を行う。委員会は、応募のあった奨励賞受賞候補者の中から、第 23 回大会中の各候補者の口頭発表内容の評価等を参考にして、奨励賞選考委員会にて若干名を受賞候補者として選考した後、これを

会長に推薦し、承認を得る。なお、委員は密接な利害関係者の審査に加わらない。第 22 回大会期間中に選考結果を公表し、表彰式を実施する。

## 5. 受賞者にかかる義務について

### (1) 学会賞

学会賞受賞者は、原則として受賞年度に開催される大会期間中に、受賞講演を行う。

### (2) 学術奨励賞

学術奨励賞受賞者は、助成が行われた研究課題についての報告書（様式は別途通知します）を学会宛に提出する。

## 6. 助成金の使途

使途について特に制限はないが、学会賞・学術奨励賞であることの趣旨をご理解の上、適切に使用しなければならない。なお、学術奨励賞受賞者については使途とその内訳を後述の報告書に記載する。

## 7. 問い合わせ先

本件に関する問い合わせは学会事務局（Tel: 096-373-5310, Fax: 096-373-5314, e-mail: jshijimu@kumamoto-u.ac.jp 及び mxnishim@gpo.kumamoto-u.ac.jp）または学術奨励賞担当理事 猪子英俊（e-mail: hinoko@is.icc.u-tokai.ac.jp）にお願いします。

## 第 18 回 HLA-QC ワークショップのご案内

日本組織適合性学会 認定制度委員会 委員長  
(兼) QC ワークショップ部会長 田中秀則

平成 26 年度 QC ワークショップ (第 18 回 QCWS) として、DNA タイピング QC (DNA-QC) と抗体検査 QC (抗体 QC) を下記の要領で実施致します。つきましては、別紙「日本組織適合性学会 QCWS への参加について」をお読みになり「参加申込書」及び「同意誓約書」の提出をお願い致します。「同意誓約書」の提出がない場合、QC サンプルが送付出来ませんのでご注意ください。

### 記

1. 日程 (変更もございますので、ご了解下さい。)

平成 26 年 2 月 21 日	参加申込み締め切り
平成 26 年 4 月 1～3 日	DNA サンプル, 抗体サンプル配布 (原則として, ラボ単位で配布)
平成 26 年 5 月上旬	データ提出締め切り (原則として, 電子媒体による)
平成 26 年 5 月～8 月中旬	データ解析および解析結果の公表
平成 26 年 9 月 13 日 (予定)	QCWS 集会
2. 実施 QC (参加費): DNA-QC, 抗体 QC, クロスマッチを実施 (**参加費: 6,000 円**)
3. QCWS 集会「参加証明書」発行 (**発行費: 2,000 円**)

QCWS 集会への参加歴は、認定組織適合性指導者の受験申請及び認定制度資格の更新の要件となっております。QCWS 集会「参加証明書」の発行が必要な方は、「QCWS 参加申込」とは別に、QCWS 集会「参加証明書発行」の申込書での申し込みと、発行費 (2,000 円) の振込を行なってください。事前の申し込みがない場合は、参加証明書を発行しませんので、十分ご注意ください。
4. 参加申込み
  - 1) 参加申込書および同意誓約書は、学会ホームページ (<http://jshi.umin.ac.jp/qcws/index.html>) からダウンロードし必要事項を記入する。 (ダウンロード出来ない場合、本誌申込書を使用)
  - 2) 参加申込書: 電子メールの添付ファイルで、QCWS 事務局 ([jshiqcws@jrc.or.jp](mailto:jshiqcws@jrc.or.jp)) に送付。
  - 3) 同意誓約書: 参加者が自筆のうえ、FAX、郵送または PDF ファイルを QCWS 事務局に送付。
  - 4) 参加申込の締め切り:
    - ① QCWS 参加の申込及び参加費の払込: 平成 26 年 2 月 21 日 (金)
    - ② QCWS 集会「参加証明書発行」の申込及び発行費の払込: 平成 26 年 7 月 25 日 (金)
  - 5) 参加費及び発行費の振込:

振込先は、以下の口座になります。参加費及び発行費の振込により、申込みを完了と致します。また、振込の控えをもって領収書と致しますのでご了承下さい。
5. 振込口座

郵便振替口座 番号: 01720-6-72462, 口座名: 日本組織適合性学会認定制度委員会事務局  
注意事項: 通信欄に以下事項を必ず記載下さい。

  - ① QCWS 参加の場合: 第 18 回 QCWS 参加費, 施設名, 代表者氏名
  - ② QCWS 集会参加証明書発行の場合: 参加証明書発行, 施設名, 発行希望者氏名

※インターネット振込で振込まれる場合  
インターネット振込では、通信欄での記載文字数に制限がありますので、振込終了後、認定制度事務局に FAX (096-373-5314) または e-mail ([ishijimu@kumamoto-u.ac.jp](mailto:ishijimu@kumamoto-u.ac.jp)) にてご連絡お願いいたします。

## 第 18 回 HLA-QC ワークショップ (18th QCWS) 申込書

### 1. 申込書の送付方法

必ず電子メール (E メール) にて [jshiqcws@jrc.or.jp](mailto:jshiqcws@jrc.or.jp) にお送り下さい。また、「QCWS 参加申込」と QCWS 集会「参加証明書」発行の両方を申し込む場合は、別々に申込み下さい。

### 2. 具体的な QCWS 実施方法について

代表者宛に電子メールで連絡致します。また、解析結果は学会ホームページに掲載致します。

### 3. 申込書の提出及び参加費の払込について

1) QCWS 参加申込 :

①締切り : 平成 26 年 2 月 21 日 (金), ②参加費 : 6,000 円 (1 施設)

2) QCWS 集会「参加証明書」発行の申込 :

①締切り : 平成 26 年 7 月 25 日 (金), ②発行費 : 2,000 円 (希望者)

### QCWS 参加申込

以下の通り, 18th QCWS に参加致します。

**施設情報 (QCWS 試料送付先及び連絡先をご記入下さい。)**

①施設名 : \_\_\_\_\_

②住 所 : (〒 \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_

③所属部署 : \_\_\_\_\_

④代表者氏名 : \_\_\_\_\_ (施設氏名 : \_\_\_\_\_ )

⑤ E-mail : \_\_\_\_\_ ⑥電 話 : \_\_\_\_\_

⑦参加 QC : a. DNA-QC, b. DNA-QC (SSP), c. 抗体 QC, d. クロスマッチ (ダイレクト・仮想)

注 1 : DNA-QC で SSP 法をご使用の場合は, SSP 法に対応した DNA 濃度及びサンプル量をお送りしますので, 「b. DNA-QC (含 SSP)」をご選択して下さい。

注 2 : クロスマッチには, ダイレクト・クロスマッチと仮想クロスマッチがあります。

・ダイレクト・クロスマッチ : 指定した試料を各施設で準備した細胞でクロスマッチを行う。

・仮想クロスマッチ : 指定した試料の抗体特異性と指定した DNA 試料のタイプで, 仮想的にクロスマッチを行います。クロスマッチの参加には, DNA-QC と抗体 QC の参加が必須となります。

⑧参加部門 : ( \_\_\_\_\_ ) a. 輸血部門, b. 臓器移植部門, c. 造血幹移植部門, d. その他 ( \_\_\_\_\_ )

注 : 参加部門の選択は, 該当する記号をカッコ ( ) 内に記入してください (複数可)

### QCWS 集会「参加証明書」発行申込

以下のとおり, 18th QCWS 集会に参加致しますので, 「参加証明書」の発行を申込みます。また, QCWS 集会に参加出来ない場合は, 証明書を受領できないことを了承致します。

### 申込み者情報

①依頼者氏名 : \_\_\_\_\_

②施設名 : \_\_\_\_\_

③所属部署 : \_\_\_\_\_

④ E-mail : \_\_\_\_\_ ⑤電 話 : \_\_\_\_\_

## 日本組織適合性学会 QCWS への参加について（説明文書）

### 目的

日本組織適合性学会では、認定制度委員会 QCWS 部会が担当して、HLA タイピングや抗体検査などの組織適合性関連検査および組織適合性関連検査研究（以下、組織適合性関連検査・研究）に携わる実務者や研究者及び組織適合検査・研究施設を対象とし、種々の方法論に基づく検査・研究の技術や精度の維持、向上をはかる目的で、年に1度ずつ QCWS（クオリティコントロールワークショップ）を実施しています。

### 実施方法と概要

QCWS の実施内容と予定は学会誌や HP 上に公表され、それに対して参加希望者は認定制度委員会 QCWS 部会事務局に参加申込み（登録）を行います。QCWS 部会事務局では匿名化されたヒト由来試料（DNA および抗体）を参加者（施設）に配布し、それをを用いて各参加者がそれぞれの施設で行っている手法による DNA タイピングや抗体検査などの組織適合性関連検査・研究を実施します。一方、QCWS 部会長は参加施設に施設 ID を割り振り、この施設 ID を用いて以後のデータ収集、解析、結果の公表が行われます。各参加者は、得た結果（データ）を施設ごとにまとめてエクセルファイルに入力し、施設名を符号化した上で電子媒体（メールなど）により QCWS 部会事務局に送付します。

QCWS 部会委員または指名された学会員が分担して、送付されたデータの集計、比較解析を行い、検査者間または検査・研究施設間の相違のみならず、検査手法の特徴や精度の相違を検討します。さらに、データとその集計・解析結果及び施設毎の結果を評価し、電子媒体（CDR など）を用いて、参加施設に配布されます。その後、参加者が一同に会する QCWS 集会において、この検討結果に基づいて参加者全員で討論することで、組織適合性関連検査・研究に関する最新情報を参加者が共有できることとなります。また、QCWS で得られた結果及び結果の評価を、集計データとして、個々の参加者・参加施設が特定されない形式で学会誌（MHC）に公表します。

### ヒト由来試料の取り扱いについて

QCWS において配布するヒト由来試料は、市販品ないしバンクなどに寄託され連結不可能匿名化された試料、あるいは抗体検査目的で収集された試料を連結不可能匿名化した上で日本組織適合性学会が入手したものを用います。これらのヒト由来試料は、いずれも連結不可能匿名化されたものですので試料提供者に不利益を与えることはないと考えられますが、組織適合性関連検査・研究の目的に限って使用するものとし、参加者より「組織適合性関連の検査・研究目的に限って、適正に管理・使用する。他の目的には転用しない」旨の同意書を得ることとします。QCWS 試料を受け取った場合には、検査結果を所定の期日までに QCWS 部会あてに提出してください。検査結果を提出しない場合は、その理由等を記載した理由書（形式自由）を QCWS 部会あてに提出することとします。なお、QCWS における検査後の残存試料の取り扱いについては、これらの試料が多数の施設において種々の方法論で検査されることに鑑みて、組織適合性関連検査・研究の標準試料として使用することが出来るものとします。

### 参加者情報の取り扱い

QCWS への参加は参加者の自由意思によるものですが、日本組織適合性学会による組織適合性検査技術者、指導者の認定には QCWS 集会への参加が義務付けられています。参加者の氏名、住所、所属などの情

報は QCWS 部会事務局において保管されます。データ提出にあたっては、前述のように参加施設ごとに割り振られた施設 ID を用いますので、どの施設がいかなるデータを提出したのかは、データ解析を担当するデータ解析者にも分からないようになっていきます。ただし、参加者が同意した場合に限って、解析を行う上で必要な場合には参加施設名が解析者に伝えられ、直接連絡することも可能とします。また、各参加施設の検査精度の向上に役立つ為、QCWS 事務局が第 14 回 QCWS 以降の各参加施設の施設 ID を、参加施設ごとに管理すると共に評価結果も施設毎の管理を致します。

### 知的財産について

QCWS によって得られた結果から特許などの知的財産が派生したとしても、個々の参加者および参加施設には知的財産権は帰属しません。

### 費用負担について

- QCWS 参加費：QCWS (DNA-QC または抗体-QC) への参加費として 1 施設 6,000 円を徴収します。ヒト由来試料の購入および配布、集計データの配布にかかる費用は、日本組織適合性学会事務局が負担しますが、組織適合性関連検査・研究に要した費用は個々の参加者および施設での負担とします。
- QCWS 集会「参加証明書」発行：QCWS 集会「参加証明書」の発行を希望する場合は、「QCWS 参加申込」とは別に、QCWS 集会「参加証明書」発行の申込書の送付と、発行費 (2,000 円) の振込が必要です。

### 本件に関する問い合わせ先

不明な点があれば下記の QCWS 事務局あてに FAX またメールにて問い合わせてください。

〒105-8521

東京都港区芝大門 1-1-3

日本赤十字社 血液事業本部 中央血液研究所 中央骨髄データセンター

日本組織適合性学会認定制度委員会 QCWS 部会 部会長 田中 秀則

FAX: 03-3437-7745, e-mail: jshiqcws@jrc.or.jp

以上

日本組織適合性学会認定制度委員会 QCWS 部会構成員 (H25.11.18 現在)

田中秀則 (部会長), 中島文明 (副部会長兼抗体 QC 試料担当), 成瀬妙子 (副部会長), 安波道郎 (DNA-QC 試料担当), 一戸辰夫 (造血幹細胞移植), 湯沢賢治 (臓器移植), 高 陽淑 (輸血), 石塚 敏, 太田正穂, 木村彰方, 吉川枝里, 小林孝彰, 佐田正晴, 橋口裕樹, 宮崎 孔, 森島泰雄, 山本 賢

## 日本組織適合性学会 QCWS への参加同意ならびに誓約について（同意誓約書）

私（達）は、日本組織適合性学会 QCWS に参加することに関して、以下のことを十分理解した上で、組織適合性関連検査を実施することに同意します。また、ヒト由来試料の取り扱いについては、これを適正に管理し、目的外使用をしないことを誓約します。（□にチェックに入れて下さい）

- QCWS への参加は任意であること
- QCWS の目的
- QCWS の実施方法と概要
- QCWS で得られた結果の取り扱いと公表
- QCWS で配布されるヒト由来試料の取り扱い（組織適合性関連検査および研究目的に限って、適正に管理し、使用する。他の目的には転用しない。QCWS 後のヒト由来試料は責任をもって廃棄または標準試料として保管、使用する。）
- QCWS で配布されるヒト由来試料を用いた検査結果を提出すること（提出出来ない場合には、理由書を提出すること）
- QCWS 参加者および参加施設の情報の取り扱い
- QCWS から生じる知的財産権の帰属
  
- 参加する QC（□にチェックに入れて下さい）
  - DNA-QC,  抗体 QC,  クロスマッチ
  
- データ解析に必要な場合、解析担当者に施設情報を伝える（□にチェックに入れて下さい）
  - : 同意します（必要な場合には解析担当者と直接コンタクトします）
  - : 同意しません（解析担当者とは直接コンタクトしません）
  
- QCWS 評価結果を管理するために、14thQCWS 以降の各参加施設の施設 ID を連結する（□にチェックに入れて下さい）
  - : 同意します（評価結果管理のため、毎年 QCWS 施設 ID を管理します）
  - : 同意しません（毎年の QCWS 施設 ID は管理しないで下さい）

平成 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

施設名： \_\_\_\_\_

参加者代表（署名）： \_\_\_\_\_, 参加者（署名）： \_\_\_\_\_

参加者（署名）： \_\_\_\_\_, 参加者（署名）： \_\_\_\_\_

### 【注意事項】

同意誓約書は参加者が自著した書面を、以下の何れかの方法でお送り下さい。

- ①ファックス, ②郵 送, ③電子メール（PDF ファイルを事務局に送付）また参加内容が「集会に参加」の場合、送付の必要はありません。

**組織適合性検査技術者認定制度  
平成 26 年度 認定 HLA 検査技術者講習会のお知らせ**

組織適合性検査技術者認定制度委員会

委員長 田中 秀則

組織適合性検査技術者認定制度委員会教育部会

部会長 太田 正穂

**日 時**：平成 26 年 9 月 13 日（土曜日）時刻：10 時～12 時の予定

**会 場**：第 23 回・日本組織適合性学会 大会会場  
長崎大学医学部キャンパス（坂本キャンパス）の予定  
日時と会場は確定次第，学会ホームページに掲載します。

**テキスト**：テキストは講習会の約 1 ヶ月前に，学会ホームページ上に掲載しますので各自，御参照ください。  
会場でのテキストの販売は，いたしません。

**受講証明書**：認定制度に関わる受講証明の受領を希望される方には，会場入口の受付にて，1 人につき 1 枚を発行いたします。

**内 容**：各講習とも質疑応答を含めて，35 分を予定しています。なお講師と講演タイトルについては，今後決定次第，平成 26 年 3 月上旬ごろに学会ホームページに掲載いたします。

- (1) HLA に関する基礎医学的な講演
- (2) HLA タイピングあるいは抗 HLA 抗体検査に関する講演
- (3) 臓器移植の臨床医学に関する講演

この講習会は，今後 HLA 検査技術者認定を取得，あるいは更新しようとする者を対象に実施されますが，それ以外の大会参加者であっても自由に参加することができます。従来のように，事前に受講希望届けを提出し，事前登録していただく必要はございません。

## 認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者認定制度規則

(目的)

**第 1 条** この制度は、組織適合性に関する専門知識並びに精度の高い検査の施行を通じて、医療及び社会へ貢献できる認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者の育成を目的とする。

(定義)

**第 2 条** 認定 HLA 検査技術者とは、HLA 検査に関する基礎的な知識を有し、HLA 検査を正確に行える技能を有する者をいう。

(1) 認定 HLA 検査技術者の英語名称は、Certified HLA Technologist (JSHI) とする。

(2) 認定 HLA 検査技術者の英語略称は、HT/JSHI とする。

2 認定組織適合性指導者とは、HLA 検査に関する広範な知識を有し、かつ指導的立場に立てる者をいう。

(1) 認定組織適合性指導者の英語名称は、Certified Director for Histocompatibility (JSHI) とする。

(2) 認定組織適合性指導者の英語略称は、DH/JSHI とする。

(組織適合性技術者認定制度委員会)

**第 3 条** 組織適合性技術者認定制度委員会（以下「委員会」という。）は、認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者認定制度に関する必要事項を審議する。

2 委員会は、第 1 条の目的を達成するために、認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者を認定する。

3 委員会の組織、運営については別に定める。

(指定履修課程)

**第 4 条** 委員会は、認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者育成のために、認定 HLA 検査技術者認定制度指定履修課程（以下「技術者履修課程」という。）及び認定組織適合性指導者認定制度指定履修課程（以下「指導者履修課程」という。）を別に定める。

(認定 HLA 検査技術者認定制度指定施設)

**第 5 条** 認定 HLA 検査技術者育成のために、適当と認めた施設を認定 HLA 検査技術者認定制度指定施設（以下「指定施設」という。）として認定する。

2 委員会は、認定した施設に対して、「認定 HLA 検査技術者認定制度指定施設認定証」を交付する。ただし、認定証の有効期間は 5 年とする。

3 指定施設は、5 年ごとに更新の手続きをしなければならない。

4 指定施設は、次の場合に認定が解除される。

(1) 第 5 条第 1 項に該当しなくなったとき。

(2) 指定施設の認定を辞退したとき。

(3) 更新手続きを行わなかったとき。

(認定 HLA 検査技術者認定制度指定施設の基準)

**第 6 条** 指定施設は、次の各項のすべてを備えていなければならない。

(1) 認定組織適合性指導者または HLA 検査技術者が勤務し、組織適合性検査に関する教育指導体制が

とられていること。

(2) 研修に関する要員、設備等が十分であること。

(3) 備えるべき組織適合性検査の内容については別に定める。

2 外国における施設については委員会が別に定める。

(指定施設の認定及び認定更新)

**第7条** 指定施設の認定及び認定更新については、委員会の審議による。

(認定 HLA 検査技術者の認定試験受験資格基準及び申請手続き)

**第8条** 認定 HLA 検査技術者の認定試験受験資格基準は、申請の前年度までに次の各項のすべてを備えていなければならない。

(1) 日本組織適合性学会（以下「学会」という。）の会員歴が、入会年度を含み通算して3年度以上あること。

(2) 組織適合性検査に関する業務経験が3年以上あること。

(3) 過去5年間で技術者履修課程に定められた講習の受講歴があること。

(4) 別表に示した「認定組織適合性制度の資格申請に係る研究・検査実績等の単位換算表」に従い、過去5年間に総単位数30単位以上を取得していること。但し、当学会の大会への参加が5単位以上含まれていなければならない。

2 認定 HLA 検査技術者の認定試験の受験を申請しようとする者は、次の各項の書類を委員会事務局に所定の期日までに提出しなければならない。

(1) 認定 HLA 検査技術者認定試験受験申請書（別記様式第1）

(2) 資格・更新審査基準証明書（別記様式第2）

(3) 講習修了証の写し

3 認定 HLA 検査技術者の認定試験の受験を申請する者は、受験料を委員会事務局に所定の期日までに納入しなければならない。

(1) 受験料は、15,000円とする。

(認定 HLA 検査技術者申請者の認定資格審査、研修、試験及び登録)

**第9条** 委員会は、年1回申請書類に基づき申請者の資格審査を行う。

2 資格基準を満たす申請者は、委員会が定めた技術者履修課程に基づき指定施設で所定の実技等の研修を受講しなければならない。

3 研修の日時、場所等は資格審査終了後に各申請者に文書で通知する。

4 委員会は、年1回試験（実技試験を含む）を行う。但し、実技試験はQCワークショップの参加歴がある場合には免除される。

5 認定試験に不合格の場合、研修歴は翌年の試験まで有効とする。

6 委員会は、認定 HLA 検査技術者としての適否を審査し、適格者を認定 HLA 検査技術者として「認定 HLA 検査技術者認定登録原簿」に登録する。

(認定 HLA 検査技術者の認定効力)

**第10条** 認定 HLA 検査技術者の資格は認定登録原簿に登録後発効する。

- 2 登録者には登録時に「認定 HLA 検査技術者認定証」を学会の会長から交付する。
- 3 登録者は、日本組織適合性学会誌に公告する。
- 4 認定証の有効期間は、登録した日から 5 年目の年末日までとする。

(認定 HLA 検査技術者の認定登録更新資格基準及び申請手続き)

**第 11 条** 認定 HLA 検査技術者の認定更新を申請する者は、更新申請日までに次の各項のすべてを備えていなければならない。

- (1) 別表に示した「認定組織適合性制度の資格申請に係る研究・検査実績等の単位換算表」に従い、認定資格取得後 5 年間で、総単位数 30 単位以上を取得していること。但し、当学会の大会への参加が 5 単位以上含まれていなければならない。
  - (2) 更新申請年度の過去 2 年間に技術者履修課程に定められた講習を 1 回以上受講していること。
  - (3) 更新申請年度の過去 5 年間に学会が主催する QC ワークショップ集会への参加があること。
- 2 登録更新の申請をする者は、認定証の有効期間満了の 1 年前から半年前までの間に委員会事務局に次の各項の書類を提出しなければならない。
- (1) 認定 HLA 検査技術者認定登録更新申請書（別記様式第 3）
  - (2) 資格・更新審査基準証明書（別記様式第 2）
  - (3) 講習修了証の写し
- 3 認定 HLA 検査技術者の認定更新を申請する者は、登録更新料を委員会事務局に所定の期日までに納入しなければならない。
- (1) 登録更新料は、15,000 円とする。

(認定組織適合性指導者の認定試験受験資格基準及び申請手続き)

**第 12 条** 認定組織適合性指導者の認定試験受験資格基準は、申請の前年度までに次の各項のすべてを備えていなければならない。

- (1) 認定 HLA 検査技術者として登録された年度を含み 3 年度を経過した者。
  - (2) 学会の会員歴が、入会年度を含み通算して 7 年度以上あること。
  - (3) 組織適合性検査に関する業務経験が 7 年以上あること。
  - (4) 5 年間で指導者履修課程に定められた講習の受講歴があること。
  - (5) 5 年間で学会が主催する QC ワークショップ集会の参加歴があること。
  - (6) 別表に示した「認定組織適合性制度の資格申請に係る研究・検査実績等の単位換算表」に従い、過去 5 年間に総単位数 70 単位以上を取得していること。但し、当学会の大会への参加が 10 単位以上含まれていなければならない。
- 2 認定組織適合性指導者の認定試験の受験を申請しようとする者は、次の各項の書類を委員会事務局に所定の期日までに提出しなければならない。
- (1) 認定組織適合性指導者認定試験受験申請書（別記様式第 4）
  - (2) 資格・更新審査基準証明書（別記様式第 2）
  - (3) 講習修了証の写し
- 3 認定組織適合性指導者の認定試験の受験を申請する者は、受験料を委員会事務局に所定の期日までに納入しなければならない。
- (1) 受験料は、30,000 円とする。

(認定組織適合性指導者認定申請者の認定資格審査、試験及び登録)

**第 13 条** 委員会は、年 1 回申請書類に基づき申請者の資格審査を行う。

2 委員会は、資格基準を満たす申請者に対して、年 1 回試験を行う。

3 委員会は、認定組織適合性指導者としての適否を審査し、適格者を認定組織適合性指導者として「認定組織適合性指導者認定登録原簿」に登録する。

(認定組織適合性指導者の認定効力)

**第 14 条** 認定組織適合性指導者の資格は認定登録原簿に登録後発効する。

2 登録者には登録時に「認定組織適合性指導者認定証」を学会の会長から交付する。

3 登録者は日本組織適合性学会誌に公告する。

4 認定証の有効期間は、登録した日から 5 年目の年末日とする。

(認定組織適合性指導者の認定登録更新資格基準及び申請手続き)

**第 15 条** 認定組織適合性指導者の認定更新を申請する者は、更新申請日までに次の各項のすべてを備えていなければならない。

(1) 別表に示した「認定組織適合性制度の資格申請に係る研究・検査実績等の単位換算表」に従い、認定資格取得後 5 年間で、総単位数 70 単位以上を取得していること。但し、日本組織適合性学会誌における原著論文、総説、または学会の大会における発表が 15 単位以上含まれていなければならない。また、原則として、当学会の大会への参加が 15 単位以上含まれていなければならない。

(2) 更新申請年度の過去 2 年間に指導者履修課程に定められた講習会を 1 回以上受講していること。

(3) 更新申請年度の過去 5 年間に学会が主催する QC ワークショップ集会への参加歴があること

2 登録更新の申請をする者は、認定証の有効期間満了の 1 年前から半年前までの間に委員会事務局に次の各項の書類を提出しなければならない。

(1) 認定組織適合性指導者認定登録更新申請書 (別記様式第 5)

(2) 資格・更新審査基準証明書 (別記様式第 2)

(3) 講習修了証の写し

3 認定組織適合性指導者の認定更新を申請する者は、登録更新料を委員会事務局に所定の期日までに納入しなければならない。

(1) 登録更新料は、30,000 円とする。

(認定組織適合性指導者の認定更新基準を満たさない場合の措置)

**第 16 条** 第 15 条第 1 項の更新申請資格基準を満たさない者であっても、第 11 条第 1 項の更新申請資格基準を満たしている場合には認定 HLA 検査技術者として更新することができる。

2 申請手続きは、第 11 条第 2 項及び第 3 項に従う。

3 次回の更新時に認定組織適合性指導者の更新申請資格基準を満たしていれば、認定組織適合性指導者へ認定変更することができる。

(認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者認定証の記載事項変更手続き)

**第 17 条** 認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者認定証の記載事項に変更が生じた者は、すみやかに委員会事務局に認定証記載事項変更申請書 (別記様式第 6) を提出しなければならない。

2 変更手数料は、2,000 円とする。

(認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者認定証の再交付手続き)

**第 18 条** 認定証を紛失、破損などにより認定証の再交付を申請しようとする者は、別記様式第 7 でそれが気が付いた日から 30 日以内に申請しなければならない。

2 再交付手数料は、1,000 円とする。

(認定の取り消し)

**第 19 条** 認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者は次の各項の事由によりその資格を取り消される。

(1) 認定 HLA 検査技術者又は認定組織適合性指導者の認定更新をしなかったとき。

(2) 学会を退会したとき。

(3) 認定 HLA 検査技術者又は認定組織適合性指導者としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項 (3) の判定は、委員会が審議に基づき、これを行う。

(規則の変更)

**第 20 条** この規則の変更は、委員会及び学会の理事会並びに評議員会の議決を経たのち、学会の総会の承認を得なければならない。

(細則)

**第 21 条** この規則の実施に関し必要事項は、委員会の議決を経たのち、学会の理事会及び評議員会の承認を得て別に定める。

附 則

この規則は、平成 25 年 9 月 15 日から施行する。

平成 14 年 9 月 25 日改正

この規則が施行された日から 2 年間に限り、認定組織適合性指導者の認定は、別に定める資格特例認定実施要領によって実施する。

平成 14 年度の認定 HLA 検査技術者の認定試験は、別に定める認定 HLA 検査技術者認定試験実施要領によって実施する。

(平成 14 年 9 月 25 日追加)

平成 15 年度の認定 HLA 検査技術者の認定試験は、別に定める認定 HLA 検査技術者認定試験実施要領によって実施する。

(平成 19 年 9 月 11 日追加)

病氣、出産などやむを得ない事情により更新資格基準を満たすことが出来なかった認定 HLA 検査技術者お

よび認定組織適合性指導者は、理由書を添えて更新延長を申請することが出来るものとする。但し、認定有効期間は更新延長申請の有無によらず認定証に記載された期日までとする。

(平成 20 年 9 月 21 日追加)

実技研修、試験（実技試験を含む）にやむを得ない事情により、申請年度の受講または受験ができないが、翌年度の受講または受験を希望する場合は、文書により認定制度委員会に申請しなければならない。承認された場合には、翌年度の受講または受験を可となる。但し、申請年度において試験を受験して不合格となった場合は、その申請者は不合格となる。

(平成 20 年 9 月 21 日追加)

筆記試験が不合格となった場合には、その翌年度から 2 年度間に限り再試験を受験することができる。認定 HLA 検査技術者の認定再試験の受験を申請しようとする者は、別記様式第 7 の 1 を委員会事務局に所定の期日までに提出しなければならない。また、認定組織適合性指導者の認定再試験の受験を申請しようとする者は、別記様式第 7 の 2 を委員会事務局に所定の期日までに提出しなければならない。なお、認定再試験の受験を申請する者は、再試験料を委員会事務局に所定の期日までに納入しなければならない。

- (1) 認定 HLA 検査技術者の認定再試験料は、5,000 円とする。
- (2) 認定組織適合性指導者の認定再試験料は、10,000 円とする。

別表

「認定組織適合性制度の資格申請に係る研究・検査実績等の単位換算表」  
(第 8 条, 第 11 条, 第 12 条及び第 15 条関係)

種 類	単 位 数	備 考
原 著 論 文	筆頭者は一つにつき 15 単位とする。	日本組織適合性学会誌に限る。
	共著者は一つにつき 10 単位とする。	
	筆頭者は一つにつき 10 単位とする。	上記以外の組織適合性に関連するものに限る。
	共著者は一つにつき 7 単位とする。	
著 書・ 総 説	筆頭者は一つにつき 10 単位とする。	組織適合性に関連するものに限る。
	共著者は一つにつき 7 単位とする。	
学 会 発 表	筆頭者は一つにつき 10 単位とする。	日本組織適合性学会大会に限る。
	共著者は一つにつき 7 単位とする。	
	筆頭者は一つにつき 7 単位とする。	日本組織適合性学会地方会, 米国組織適合性学会大会, 欧州組織適合性学会大会, 国際組織適合性ワークショップ及びアジア・オセアニア組織適合性ワークショップ, オーストラリア・東南アジア組織適合性検査学会に限る。
	共著者は一つにつき 5 単位とする。	
	筆頭者は一つにつき 5 単位とする。	
	共著者は一つにつき 3 単位とする。	
学 会 参 加	一回につき 5 単位とする。	日本組織適合性学会大会に限る。
	一回につき 3 単位とする。	日本組織適合性学会地方会, 米国組織適合性学会大会, 欧州組織適合性学会大会, 国際組織適合性ワークショップ及びアジア・オセアニア組織適合性ワークショップ, オーストラリア・東南アジア組織適合性検査学会に限る。
	一回につき 2 単位とする。	上記以外の組織適合性に関する学会に限る。但し, 5 年間で 10 単位を限度とする。
実技研修参加	一回につき 5 単位とする。	但し, 認定 HLA 検査技術者の更新時において更新資格審査基準が規定単位数に達しない場合に限り 5 単位まで認める。
講 習 会 参 加	一回につき 5 単位とする。	日本組織適合性学会または組織適合性技術者認定制度委員会が主催するものに限る。
	一回につき 2 単位とする。	日本組織適合性学会または組織適合性技術者認定制度委員会が主催する以外の講習会で委員会が承認したものに限り, 5 年間で 10 単位まで認める。但し, 認定 HLA 検査技術者に限る。
QC ワークショップ 集 会 参 加	一回につき 5 単位とする。	

## 平成 26 年度 認定 HLA 検査技術者認定試験申請要領

日本組織適合性学会  
会 長 西村 泰治  
組織適合性技術者認定制度委員会  
委員長 田中 秀則

認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者認定制度規則（以下「規則」と呼ぶ、本誌別頁に記載）に基づき認定 HLA 検査技術者資格認定試験を下記のように実施します。

平成 26 度に受験を予定している者は、今年度までに講習会のみを受講しておく必要があります。また、平成 27 度以降に受験を予定している者も講習会の受講は可能です。なお、講習会の詳細については本誌別頁に記載の「平成 26 年度認定 HLA 検査技術者講習会のお知らせ」をご覧ください。

- 1 申請資格：** 認定 HLA 検査技術者の資格認定試験を申請する者は、申請の前年度までに次の各項の認定試験受験資格基準をすべて備えていなければなりません。
- (1) 日本組織適合性学会（以下「学会」と呼ぶ。）の会員歴が通算して 3 年以上あること。
  - (2) 組織適合性検査に関する業務経験が 3 年以上あること。
  - (3) 5 年間で技術者履修課程に定められた講習の受講歴があること。
  - (4) 5 年間で資格審査基準が 30 単位以上あること。但し、当学会の大会への参加が 5 単位以上含まれていなければなりません。
- なお、(2) の業務とは、組織適合性に関する検査、研究および教育をいいます。資格審査基準の詳細については、本号別項に記載された規則または学会ホームページ <http://jshi.umin.ac.jp/certification/> をご覧ください。
- 2 申請書提出期限：** 平成 26 年 4 月 18 日（金）までに到着するように、簡易書留で下記の事務局へ送付してください。
- 3 申請書送付先：** 〒 860-8556 熊本市中央区本荘 1 丁目 1 番 1 号  
熊本大学大学院生命科学研究部 免疫識別学分野 内  
日本組織適合性学会 認定制度委員会事務局  
電話：096-373-5313, ファックス：096-373-5314
- 4 提出書類：**
- (1) 認定 HLA 検査技術者認定申請書と別記様式第 1 および別記様式第 2 の 1 から 2 の 6
  - (2) 申請料振り込み用紙の写し
  - (3) 80 円切手を貼った受験票を、お送りするための返信用封筒（申請者へ送れるように住所・氏名などを記載しておいてください。）
- 必要な申請書類のファイルは、学会のホームページ <http://jshi.umin.ac.jp/certification/> からダウンロードしてください。

なお、別記様式第 2 の 5 の貼付用台紙には学会参加証および講習会修了証などの原本を貼り付けてください。資格審査基準証明書（別記様式 2 の 1）の所属長署名・捺印はなくてもかまいません。資格審査結果については、5 月下旬にメールで通知する予定です。

- 5 申請料：** 15,000 円  
振込先：01720-6-72462  
口座名義：日本組織適合性学会認定制度委員会事務局  
郵便振替用紙の通信覧に「技術者資格認定試験申請料」と記入し、その下に、「申請者名」を必ず書き込んでください。
- 6 実技研修会：** 実施日時・場所等は、申請者に希望場所・日時をメール等で調査した上で決定し、本人に通知します。  
実技研修は、規則第 9 条 2 項により、全員が受講しなければなりません（QCWS 参加歴の有無によらず、実技研修は必須です）。  
実施日時としては、7 または 8 月の 2 または 3 日間（施設によって異なります）を予定しています。なお、開催都市は、東京、京都、大阪を予定しています。5 月下旬に資格審査結果と同時に実施施設と日時についてのアンケートをメールでお送りいたします。
- 7 実技・筆記試験：** 実技試験：平成 26 年 9 月 13 日（土曜日）時間は未定  
筆記試験：平成 26 年 9 月 13 日（土曜日）時間は未定  
会場：長崎大学 医学部（坂本）キャンパス（予定）  
但し、実技試験は QC ワークショップの参加歴がある場合、規則第 9 条 4 項により免除されます。試験の日時および会場については、変更の可能性もありますので、7 月下旬までに本人に郵送で通知する予定です。

## 平成 26 年度 認定組織適合性指導者資格認定試験申請要領

日本組織適合性学会  
会 長 西村 泰治  
組織適合性技術者認定制度委員会  
委員長 田中 秀則

認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者認定制度規則（以下「規則」と呼ぶ。）に基づき認定組織適合性指導者資格認定試験を下記のように実施します。

平成 26 年度に受験を予定している者は、今年度までに講習会のみを受講しておく必要があります。また、平成 27 年度以降に受験を予定している者も講習会の受講は可能です。なお、認定組織適合性指導者講習会は、平成 26 年 9 月 13～15 日に開催される第 23 回日本組織適合性学会大会の講演などの受講をもって代えます。詳細については、本誌掲載予定の「平成 26 年度認定組織適合性指導者講習会のお知らせ」をご覧ください。

**1 申請資格：** 認定組織適合性指導者の資格認定試験を申請する者は、申請の前年度までに次の各項の認定試験受験資格基準を、すべて備えていなければなりません。

- (1) 日本組織適合性学会（以下「学会」と呼ぶ。）の会員歴が通算して 7 年以上あること。
- (2) 組織適合性検査に関する業務経験が 7 年以上あること。
- (3) 5 年間で指導者履修課程に定められた講習の受講歴があること。
- (4) 5 年間で資格審査基準が 70 単位以上あること。但し、当学会の大会への参加が 10 単位以上含まれていなければなりません。

なお、(2) の業務とは、組織適合性に関する検査、研究および教育をいいます。資格審査基準の詳細については、本号別項に記載された規則または学会ホームページ <http://jshi.umin.ac.jp/certification/> をご覧ください。

**2 申請書提出期限：** 平成 26 年 4 月 18 日（金）までに到着するよう簡易書留で下記の事務局へ送付してください。

**3 申請書送付先：** 〒 860-8556 熊本市中央区本荘 1 丁目 1 番 1 号  
熊本大学大学院生命科学研究部 免疫識別学分野 内  
日本組織適合性学会 認定制度委員会事務局  
電話：096-373-5313, ファックス：096-373-5314

**4 提出書類：** (1) 認定組織適合性指導者認定申請書と別記様式第 4 および別記様式 2 の 1 から 2 の 6  
(2) 申請料振り込み用紙の写し  
(3) 80 円切手を貼った受験票をお送りするための返信用封筒（申請者へ送れるように住所・氏名などを記載しておいてください）  
必要な申請書類のファイルは、学会のホームページ <http://jshi.umin.ac.jp/>

certification/らダウンロードしてください。

なお、別記様式第 2 の 5 の貼付用台紙には学会参加証および講習会修了証等の原本を貼り付けてください。資格審査基準証明書（別記様式 2 の 1）の所属長署名・捺印はなくてもかまいません。資格審査結果については、5 月下旬にメールで通知する予定です。

- 5 申請料：** 30,000 円  
振込先：01720-6-72462  
口座名義：日本組織適合性学会認定制度委員会事務局  
郵便振替用紙の通信覧に「指導者資格認定試験申請料」と記入し、その下に、「申請者名」を必ず書き込んでください。
- 6 試験：** 筆記試験：平成 26 年 9 月 13 日（土）時間は未定  
会場：長崎大学 医学部（阪本）キャンパス（予定）  
試験の日時および会場については、変更の可能性もありますので、7 月下旬までに本人に郵送で通知する予定です。

## 平成 26 年度 認定組織適合性指導者および認定 HLA 検査技術者認定証更新申請要領

日本組織適合性学会  
会 長 西村 泰治  
組織適合性技術者認定制度委員会  
委員長 田中 秀則

平成 21 年度（2009 年度）に認定を受けられた方は、来年度（平成 26 年度）に更新を迎えられます。下記の更新基準を満たしているか否かをご確認いただき、必要書類を提出して更新手続きを行ってください。

なお、やむを得ない事情により更新資格基準を満たさなかった場合には、更新延長を申請出来ます。詳しくは認定制度規則の附則（平成 19 年 9 月 11 日及び平成 20 年 9 月 21 日追加）をご覧ください。

### 1 申請資格：（認定 HLA 検査技術者）

- (1) 認定証の登録年度から 5 年間に資格審査基準が 30 単位以上あること。但し、当学会の大会への参加が 5 単位以上含まれていなければなりません。
- (2) 認定証の有効期間満了前の 2 年間に技術者履修課程に定められた講習を 1 回以上受講していること。
- (3) 認定証の登録年度から 5 年間に学会が主催する QC ワークショップ集会への参加があること。

### （認定組織適合性指導者）

- (1) 認定証の登録年度から 5 年間に更新資格審査基準が 70 単位以上あること。但し、日本組織適合性学会誌における原著論文、総説、または学会の大会における発表が 15 単位以上含まれていなければなりません。また、原則として当学会の大会への参加が 15 単位以上含まれていなければなりません。
- (2) 認定証の有効期間満了前の 2 年間に指導者履修課程に定められた講習会を 1 回以上受講していること。
- (3) 認定証の登録年度から 5 年間に学会が主催する QC ワークショップ集会への参加歴があること。

資格審査基準の詳細については、本号別項に記載された規則または学会ホームページ <http://jshi.umin.ac.jp/certification/> をご覧ください。

2 申請書提出期限：平成 26 年 4 月 18 日（金）までに到着するように、簡易書留で下記の事務局へ送付してください。

3 申請書送付先：〒 860-8556 熊本市中央区本荘 1 丁目 1 番 1 号  
熊本大学大学院生命科学研究部 免疫識別学分野 内  
日本組織適合性学会 認定制度委員会事務局  
電話：096-373-5313, ファックス：096-373-5314

4 提出書類：(1) 認定 HLA 検査技術者の場合

認定 HLA 検査技術者認定更新申請書（様式第 4）および様式第 2 の 1 から 2 の 6

(2) 認定組織適合性指導者の場合

認定組織適合性指導者更新申請書（様式第 5）および様式第 2 の 1 から 2 の 6

(3) 申請料振り込み用紙の写し

必要な申請書類のファイルは、学会ホームページ <http://jshi.umin.ac.jp/certification/> からダウンロードしてください。

なお、別記様式第 2 の 5 の貼付用台紙には学会参加証および講習会修了証等の原本を貼り付けてください。資格審査基準証明書（別記様式 2 の 1）の所属長署名・捺印はなくてもかまいません。資格審査結果については、5月下旬にメールで通知する予定です。

**5 申請料：** 認定 HLA 検査技術者 15,000 円  
認定組織適合性指導者 30,000 円  
振込先：01720-6-72462  
口座名義：日本組織適合性学会認定制度委員会事務局  
郵便振替用紙の通信覧に「認定 HLA 検査技術者登録更新料」または「認定組織適合性指導者登録更新料」記入し、その下に「申請者名」を必ず書き込んでください。

**6 認定証交付：** 認定証の交付は、第 23 回大会の 2 日目（9 月 14 日）に大会事務局にて行う予定にしております。大会当日に受け取れない方は、120 円切手を貼付した A4 用紙が入る封筒（申請者へ送れるように住所・氏名などを記載しておいてください）を同封してください。

**平成 25 年度 認定組織適合性指導者登録名簿** (敬称略)

(2013 年 9 月 14 日から 2018 年 12 月 31 日)

認定番号	氏 名
S13001	黒田ゆかり

**平成 25 年度認定 HLA 検査技術者登録名簿** (敬称略)

(2013 年 9 月 14 日から 2018 年 12 月 31 日)

認定番号	氏 名	認定番号	氏 名
G13001	藤原 孝記	G13005	石川 政志
G13002	下山 治香	G13006	坂本慎太郎
G13003	森川 勉	G13007	末上 伸二
G13004	奥平 裕子	G13008	藤井 直樹

**平成 25 年度認定組織適合性指導者更新登録名簿** (敬称略)

(2013 年 9 月 14 日から 2018 年 12 月 31 日)

認定番号	氏 名	認定番号	氏 名
S02018	徳永 勝士	S03009	重成 敦子
S03004	荒木 延夫	S03011	田中 秀則
S03007	吉川 枝里	S03013	西村 泰治
S03008	野村 昌作		

**平成 25 年度認定 HLA 検査技術者更新登録名簿** (敬称略)

(2013 年 9 月 14 日から 2018 年 12 月 31 日)

認定番号	氏 名	認定番号	氏 名
G02052	山口恵津子	G08002	水谷 保彦
G03001	細川 美香	G08003	下村真由美
G03003	阿部 操	G08005	藤井 明美
G03007	梅津 昭子	G08006	杉本 達哉
G03008	寺木 佳子	G08007	岡村 康子
G03010	峯元 睦子	G08010	齋藤 敬
G03011	辻 博昭		